

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本空調サービス株式会社

(E04973)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第1四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16

【継続企業の前提に関する事項】	17
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	20
【セグメント情報】	21
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年8月12日

**【四半期会計期間】** 第48期第1四半期  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

**【会社名】** 日本空調サービス株式会社

**【英訳名】** NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 生駒讓三

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052 - 773 - 2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 橋本東海男

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市名東区照が丘239番2

**【電話番号】** 052 - 773 - 2511 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 橋本東海男

**【縦覧に供する場所】** 日本空調サービス株式会社東京支店  
(東京都江東区東陽三丁目27番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次	第47期第1四半期 連結累計(会計)期間	第48期第1四半期 連結累計(会計)期間	第47期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	6,824	6,278	31,994
経常利益 (百万円)	232	33	1,636
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	70	40	825
純資産額 (百万円)	10,109	10,505	10,883
総資産額 (百万円)	18,100	19,204	20,372
1株当たり純資産額 (円)	1,028.17	1,069.10	1,108.66
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	8.15	4.67	95.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.0	48.0	46.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,269	1,801	887
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	289	50	1,594
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	585	7	101
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,132	3,670	1,926
従業員数 (名)	1,456	1,506	1,429

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期第1四半期連結累計(会計)期間及び第47期は潜在株式が存在しないため、また、第48期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,506 (776)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)につきましては、( )内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	871 (382)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)につきましては、( )内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、報告セグメントを単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

#### (1) 生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」の記載をしておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
建物設備メンテナンス				
建物設備工事	1,495		1,513	
合計	1,495		1,513	

- (注) 1 当社グループは単一セグメントでありますので、セグメントごとの記載に代えて、種類別での受注実績の記載をしております。
- 2 種類別間の取引については、相殺消去しております。
- 3 当社グループでは建物設備メンテナンスは受注生産を行っていないため「受注実績」の記載をしておりません。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 売上実績

当第1四半期連結会計期間における売上実績を種類別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

#### 種類別

名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
建物設備メンテナンス	5,468	
建物設備工事	809	
合計	6,278	

#### 地域別

名称	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
東日本	2,651	
中日本	2,403	
西日本	1,197	
小計	6,252	
中国	26	
合計	6,278	

- (注) 1 当社グループは単一セグメントでありますので、セグメントごとの記載に代えて、種類別及び地域別での売上実績の記載をしております。
- 2 種類別間の取引及び地域別間の取引については、相殺消去しております。
- 3 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がありませんので記載を省略しております。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。



#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから2009年3月を底として緩やかながら回復を継続しております。企業収益は、輸出の回復や原材料費、人件費などのコスト削減効果から回復基調となっており、それを受けて、設備投資も持ち直してきています。しかしながら、ビルメンテナンス業界においては、引き続き設備更新の先送りや施設の維持管理コストの見直し意識が強いなど厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネ・省コスト提案を通じてお客様の求める潜在的ニーズの掘り起こしにつとめ、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。しかしながら、入札により大型病院を逸注したことや設備更新の先送り等によるリニューアル工事の減少などにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は62億78百万円(前年同期比8.0%減)となりました。利益面につきましても、営業利益は6百万円(前年同期比96.9%減)、経常利益は33百万円(前年同期比85.8%減)となりましたが、特別損失56百万円を計上したことにより40百万円の四半期純損失(前年同期は70百万円の純利益)となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としております。

##### (2) 財政状態の分析

###### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、192億4百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、104億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金が17億29百万円、未成工事支出金が2億82百万円、それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が30億52百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、87億84百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が1億2百万円増加し、投資有価証券が2億49百万円減少したことなどによります。

###### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、86億99百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し、68億84百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1億83百万円、未払費用が2億45百万円、その他に含まれる未払金が2億92百万円、それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が13億53百万円、短期借入金が3億44百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し、18億14百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が2億10百万円減少し、長期借入金が3億42百万円増加したことなどによります。

###### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、105億5百万円となりました。自己資本比率は48.0%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント改善しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は36億70百万円となり、前連結会計年度末より17億43百万円増加しました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億1百万円の増加となり、前年同四半期連結会計期間に比べて5億31百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を16百万円計上し、前年同四半期連結会計期間に比べて2億52百万円減少したことや、役員退職慰労引当金の減少額が2億8百万円と前年同四半期連結会計期間に比べて2億27百万円減少したこと及びたな卸資産の増加額が2億82百万円と前年同四半期連結会計期間に比べて2億16百万円減少したことがあったものの、売上債権の減少額が30億52百万円と前年同四半期連結会計期間に比べて8億78百万円増加したことや法人税等の支払額が1億83百万円と前年同四半期連結会計期間に比べて3億31百万円減少したことなどによります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の減少となり、前年同四半期連結会計期間に比べて2億39百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が41百万円と、前年同四半期連結会計期間に比べて2億17百万円減少したことなどによります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の減少となり、前年同四半期連結会計期間に比べて5億77百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が74百万円と前年同四半期連結会計期間に比べて49百万円の増加があったものの、前年同四半期連結会計期間には行っていない長期借入れによる収入が6億円あったことなどによります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
(株)日本空調北陸	本社 (富山県 富山市)	営業用 建物	230		自己資金及び 金融機関からの借入	平成22年 10月	平成23年 3月

(注) 当社グループは、単一のセグメントとしておりますので、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,946,000	9,946,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,946,000	9,946,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		9,946,000		1,139		362

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,325,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,618,000	86,180	
単元未満株式	普通株式 2,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000		
総株主の議決権		86,180	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス 株式会社	名古屋市名東区 照が丘239番2	1,325,900		1,325,900	13.33
計		1,325,900		1,325,900	13.33

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	805	790	722
最低(円)	733	702	691

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,343	2,613
受取手形・完成工事未収入金等	4,980	8,032
未成工事支出金	<sup>1</sup> 523	240
原材料及び貯蔵品	12	11
その他	569	537
貸倒引当金	8	15
流動資産合計	10,419	11,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,218	5,205
減価償却累計額	2,798	2,754
建物(純額)	2,419	2,450
土地	4,349	4,349
その他	648	629
減価償却累計額	481	465
その他(純額)	166	163
有形固定資産合計	6,936	6,964
無形固定資産		
ソフトウェア	70	50
その他	25	47
無形固定資産合計	95	97
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169	1,418
その他	631	478
貸倒引当金	48	7
投資その他の資産合計	1,752	1,889
固定資産合計	8,784	8,950
資産合計	19,204	20,372



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,827	4,181
短期借入金	164	509
1年内返済予定の長期借入金	341	157
未払費用	1,310	1,064
未払法人税等	39	217
過年度工事補修費引当金	36	37
受注損失引当金	<sup>1</sup> 44	1
その他	2,121	1,659
流動負債合計	6,884	7,827
固定負債		
長期借入金	634	291
退職給付引当金	567	566
役員退職慰労引当金	503	713
執行役員退職慰労引当金	86	85
資産除去債務	20	-
その他	2	2
固定負債合計	1,814	1,660
負債合計	8,699	9,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	7,397	7,593
自己株式	660	660
株主資本合計	9,049	9,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164	309
為替換算調整勘定	1	0
評価・換算差額等合計	165	310
少数株主持分	1,289	1,327
純資産合計	10,505	10,883
負債純資産合計	19,204	20,372

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,824	6,278
売上原価	5,569	5,195
売上総利益	1,254	1,082
販売費及び一般管理費		
役員報酬	101	98
給料手当及び賞与	562	579
退職給付費用	19	21
役員退職慰労引当金繰入額	21	39
執行役員退職慰労引当金繰入額	5	4
その他	326	332
販売費及び一般管理費合計	1,038	1,075
営業利益	216	6
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	9
受取保険金	-	15
その他	9	7
営業外収益合計	21	33
営業外費用		
支払利息	1	2
減価償却費	1	1
その他	1	2
営業外費用合計	4	6
経常利益	232	33
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	7
固定資産売却益	-	0
その他	-	0
特別利益合計	5	7
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
貸倒引当金繰入額	-	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
その他	0	-
特別損失合計	1	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	236	16
法人税等	130	22
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	38
少数株主利益	36	1
四半期純利益又は四半期純損失( )	70	40

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	236	16
減価償却費	50	60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
貸倒引当金の増減額( は減少)	5	33
役員賞与引当金の増減額( は減少)	35	36
受注損失引当金の増減額( は減少)	17	42
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	18	208
受取利息及び受取配当金	11	9
支払利息	1	2
売上債権の増減額( は増加)	2,174	3,052
たな卸資産の増減額( は増加)	66	282
仕入債務の増減額( は減少)	1,491	1,353
その他の流動資産の増減額( は増加)	53	29
その他の流動負債の増減額( は減少)	939	772
その他	2	63
小計	1,776	1,980
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	515	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269	1,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	259	41
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	8	4
貸付金の回収による収入	3	2
その他の支出	62	45
その他の収入	40	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	289	50
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	374	344
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	24	74
配当金の支払額	155	155
少数株主への配当金の支払額	31	33
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	585	7
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	399	1,743
現金及び現金同等物の期首残高	2,732	1,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 3,132	<sup>1</sup> 3,670

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益への影響額は軽微ですが、税金等調整前四半期純損失は15百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は3百万円であります。	1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 3,770百万円	現金及び預金 4,343百万円
預入期間が3か月超の定期預金 638百万円	預入期間が3か月超の定期預金 673百万円
現金及び現金同等物 3,132百万円	現金及び現金同等物 3,670百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	9,946,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,325,930

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	155	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	建物設備 メンテナンス業 (百万円)	建物設備 工事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,527	1,296	6,824		6,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	(0)	
計	5,527	1,296	6,824	(0)	6,824
営業利益	333	19	353	(137)	216

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理
建物設備工事業	建物設備等の設計、施工

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,734	89	6,824		6,824
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		0	(0)	
計	6,734	89	6,824	(0)	6,824
営業利益	350	2	353	(137)	216

(注) 1 国又は地域の地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、国内各拠点及び中国において、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、国内各拠点及び中国において同一の事業展開をしているため、報告セグメントを1つとしております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務は、企業集団の事業運営において重要なものではなく、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,069円10銭	1株当たり純資産額 1,108円66銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,505	10,883
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,215	9,556
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,289	1,327
普通株式の発行済株式数(株)	9,946,000	9,946,000
普通株式の自己株式数(株)	1,325,930	1,325,930
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	8,620,070	8,620,070

## 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	70	40
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	70	40
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,620,090	8,620,070

## (重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

日本空調サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 秀之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

日本空調サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 ⑨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 秀之 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。